

4 まちづくり懇話会提言書

I まちづくり懇話会

北中城村では、今後 10 年間のむらづくりの総合的指針となる「北中城村第五次総合計画」の計画づくりに向けて、村民のみなさんと共に村の将来を考える場「まちづくり懇話会」を設置しました。

まちづくり懇話会は、村民が生活するなかで感じる村の現状や課題等の意向を収集し、これからのまちづくりの方向性や施策の検討に繋げることを目的として実施しています。また、村がこれまで行ってきたまちづくりについて村民に共有し、まちづくりへの理解や協働のまちづくりに向けての意識醸成を図ることを目的としています。また、参加者の希望を踏まえ、『教育・子育て』、『健康・福祉』、『にぎわい・産業』、『安心・安全』の 4 つのテーマのグループを形成し、このグループを基本として議論を進行しました。



II 開催経緯等

日時	内容
5月1日～ 5月31日	チラシ、村 HP 等により参加者応募
7月4日（木） 19:00～21:00	【第1回まちづくり懇話会】参加人数：31名 ～プログラム～ 1. 開会の挨拶 2. 村長挨拶 3. 報告 ・まちづくり懇話会の目的と開催スケジュール ・総合計画とは ・村民・中学生・高校生アンケート結果（抜粋） 4. 各グループによるワークショップ ・各分野における『よい所、魅力』と『問題・課題』
7月18日（木） 19:00～21:00	【第2回まちづくり懇話会】参加人数：26名 ～プログラム～ 1. 前回（第1回）の振り返り 2. 北中城村の基礎データ 3. 各グループによるワークショップ ※前回のよい所や課題を踏まえて、どんな『北中城村』を目指すのか。 ワーク① テーマ『村の必要・重要な取組みを考える』 ワーク② テーマ『将来像のキーワード、キーフレーズとは』

III 各グループからの提言

教育・子育てグループからの提言

I. 北中城村の子育て・教育に関する将来像

- 地域がホーム、愛さんまちづくり
- 赤ちゃんから高齢者までイキイキ住みよいまちづくり
- みんなが住みやすい、アットホームなまちづくり
- 人と地域がつながり、住みよい、わたたのむらづくり

II. 今後のむらづくりに向けた主な施策

①情報発信の充実

ファミリーサポート事業など、子ども・子育てに関する様々な情報について、必要としている村民に行き届くよう、SNS を活用してより一層の周知を図ることが求められます。また、乳幼児から低年齢児童、高齢者に至るまで、各個人、各世帯にあった情報を取得できる環境づくりが求められます。

②すべての子供への均等な教育機会の提供

誰でも平等に教育の機会を得られるよう、沖縄県子育て総合支援事業（通称無料塾）などの取組や、その他各地域活動の取組を進めるとともに、これらの取組に関する周知および情報共有を図ることが求められます。

③地域コミュニティの再構築と活性化

コロナ禍において自治会活動が後退傾向にあったことから、地域間、世代間など地域のつながりの再構築を図るとともに、子育てや学校部活動などを地域で支援できる仕組みづくりが求められます。また、字公民館、児童館、学校などにおけるこどもたちの居場所づくりを進めるとともに、人材バンクネットワークを確立し、居場所づくりの運営支援を行う人材の活用が求められます。

地域で活躍できる人材を発掘し、必要とされる活動へつなげる人材バンクネットワークを確立することが求められます。

また、核家族（個）が一般化し、個々人で地域のつながりを築くことが困難な現代においては、イベントなどのソフト対策に加え、ハード対策として交流する場づくりが求められます。

④子育てしやすい環境づくり

近年、子育て世代の働き方にも変化が見られることから、多様な働き方に合わせた保育サービス（早朝保育、夜間保育、休日の育児サポート、病児保育、病後児保育など）の充実や保育施設で対応できない、もしくは保育施設に通所できない世帯など、様々な子育て世帯の需要に対応できるよう、ファミリーサポート事業など、支援の充実が求められます（送迎、一時預かりなど）。

また、子育て世帯が住みたいと思うむらづくりが求められており（付記：住民意見として多かった「小児科が少ない」という問題に対しては、子育て世帯が増加することによって、小児科など必要とされる民間サービスの立地が促進されると期待されます）、医療費、給食費など子育て世帯に対する経済的支援について、継続および拡充などが求められます。

村の農家などと連携し、無人販売（野菜など）の保育施設などへの設置や、移動販売の充実など、子育て世帯の買物の利便性の向上も求められます。

⑤子育て関連施設（公園、児童館、他）の充実

雑草が繁茂している、遊具や健康器具などが無い、もしくは管理が行き届いていないなどの公園が多く、村民が快適に活動できる公園整備および維持管理が求められます。

ライカム地区における人口増、児童生徒増を踏まえ、北中城小学校区における児童館の改修、新設など対応が求められるとともに、児童館の改修にあたっては、学童に入所できない待機児童がいることを踏まえ、放課後児童クラブ機能などを併設することが求められます。

⑥子育てを支援する交通環境

公民館、児童館、学校などこどもの居場所をつなぐ交通手段（コミュニティバスなど）を確保し、児童生徒や保護者の移動の利便性向上が求められます。また、コミュニティバス（グスクめぐりん）については、村内のみならず、周辺市町村と連携した交通結節点の整備充実を図ることにより、公共施設利用や買物利便性の向上が求められます。

健康・福祉グループからの提言

I. 北中城村の健康・福祉に関する将来像

- みんなでつくる出かけたくなる“むらづくり”
- 場所や手段が充実した出かけたくなる“むらづくり”
- みんなで健康福祉をつないでいく“むらづくり”

II. 今後のむらづくりに向けた主な施策

①誰もが移動しやすい交通環境の構築

コミュニティバス（グスクめぐりん）については、「運行本数が少ない」、「バス停に屋根がなく待つ場所がない」等の課題があるため、運行本数を増やして待ち時間を短くする等、日常的に使うための環境整備が必要です。また、家からバス停までの移動が難しい交通弱者への移動手段の確保とともに、暗い歩道も多いため外灯の整備等が必要です。

②誰もが利用できる健康づくり環境の整備

公園については、暗くて怖い雰囲気があり、駐車場や健康・運動器具等も少なく利用しにくい状況です。そのため、民間活力を導入（Park-PFI）等により、誰もが行きたくなる公園の整備が必要です。また、公園の活用促進を図るためには、公園内に避暑地となる建物（空調設備のある簡易運動施設等）の整備等が求められます。現在、村内の運動施設は体育館しかないため、陸上競技場など、スポーツ教室やサークル、イベントなどができる運動施設の整備が求められます。

③安心して住み続けられる福祉のむらづくり

北中城村の魅力として地域コミュニティの強さが多く上がっており、今後も維持・継続を図るとともに、さらに転入者や若者等までつながりを広げていく必要があります。

北中城村社会福祉協議会が土砂災害警戒区域にあるため、災害リスクの低い位置への移転が必要です。また、生活に必要な施設を集約し、支援を必要とする人々の利便性が高まるコンパクトシティを目指す必要があります。

④村の資源を活かした生きがいづくり

地域コミュニティを活かした地域文化の継承や世代間交流を通して、生きがいを創造していく必要があります。「健幸長寿のむら」を活かし、北中城村芸能プロダクション（通称：キタプロ）の活動等、観光面での村外へのPRを行い、高齢者の生きがいづくりを行う必要があります。

また、村の農業を活かして、食育や生きがいづくりの一環として、農業体験や特産品の開発等、農業の生産から出荷までの過程に村民が関わられるような仕組み作りが求められます。

⑤その他

北中城村には活用が難しい斜面地が多いため、そのような空き地への再生可能エネルギー（太陽光、風力等）の設置等による有効活用を図る必要があります。

にぎわい・産業グループからの提言

I. 北中城村のにぎわい・産業に関する将来像

- 持続可能な活気ある産業づくり
- 産業と観光の成長を見守る持続可能な産業づくり
- 賑わいが巡る魅力的な産業づくり
- 地域の魅力を活かしたにぎわいある“産業づくり”（※現計画）

II. 今後のむらづくりに向けた主な施策

①誰もが移動しやすい交通ネットワークの構築

東海岸地域を含めた広域的地域活性化を図るため、喜舎場スマート IC のフルインター化の促進が求められています。

北中城村を周遊するコミュニティバス（グスクめぐりん）の更なる有効活用及びパークアンドライド、ライドシェアの促進を図るため、高速道路入口における駐車場整備や自動車に頼らない移動手段の一つとして電動キックボード等の設置が求められています。また、北中城村を周遊するコミュニティバス（グスクめぐりん）について、需要はあるものの、費用対効果が見込めない場合は廃止される可能性があります。そのため、高齢者等、交通弱者の移動手段確保の為に継続した運用が求められています。また、村内の起伏が激しい地域は徒歩での移動が困難であることから、年齢層に応じた移動手段の確保が求められます。

国道 329 号の混雑解消に向けた施策を検討する必要があるとともに、高速道路周辺（インターチェンジ）が混雑する為、混雑解消策（喜舎場スマート IC のフルインター化）の検討が必要です。

②地域特性を活かした観光交流の促進

村内を周遊できる公共交通の充実及び交通ネットワークの構築が求められています。また、村内の観光資源（カフェ等）の周知が不足していることから、観光マップ新たな情報発信のあり方を検討する必要があります。徒歩による周遊促進を図るための観光施設の位置を示す案内サインの充実した整備が求められます。

イオンモール沖縄ライカムでは村内の特産品を取り扱っている店舗がありません。村内にアンテナショップも現在ない為、農を活かした健康福祉の里づくり推進事業において村の特産品を活かせる導入施設の検討が求められます。また、本事業においてグランピング等による交流空間の創出も求められます。

サテライトオフィスやワーケーションの充実を図り、都市機能と文化の融合を図ることが求められます。今後、空家の増加も想定されることから、民泊事業の周知を行い交流機会の促進を図るとともに、老朽化等、危険な空家を把握する為にも空家調査に係る予算の確保が必要です。

③持続可能な観光・産業の促進

新規就農者を支援する事業が必要であるとともに、新規就農者を増加させる為には直売所等の拡充が求められます。また、村内に働き盛り世代を呼び込むためにも、村内での創業支援等の支援が求められ

ます。

観光の促進には地域特産品（キクラゲ、あーさ、パッションフルーツ）PR や高付加価値商品（ブランド化）の開発、フォトウェディング等、村の特性（中城城跡、中村家）を活用した、観光・交流機会の創出が求められます。村の主要施設およびフォトウェディング等による地域ブランドの形成に際しては、村民割を適用するなど地域内活性を図る取組も必要です。観光の促進を図ると同時にオーバーツーリズムにならないよう村の特性に応じた観光促進のあり方を検討する必要があります。

民間活力の導入（PFI 事業等）を活用したスポーツ施設の整備により、賑わいや交流機会の創出に繋げる取組みが求められます。東海岸地域にも何かしらの拠点整備を行う必要があり、東海岸サンライズベルト構想の実現が求められます。

④その他

ライカム地区に人は集中してはいるが、村内の他施設への集客には繋がっていない現状があります。

スポーツツーリズムの促進を図るため、野球場など集客施設の整備が求められます。また、米軍基地返還による拠点整備や他市町村との広域的な連携促進が求められます。

安全・安心グループからの提言

I. 北中城村の安全・安心に関する将来像

- 豊かな自然と都会の利便性が調和した住みやすい村
- 田舎と都会のバランスがいいことが、北中城村の魅力であり、住みやすさにつながる
- コミュニティがしっかりとしていることが、安心感につながる
- 豊かな暮らし（生活）
- 文化を大事にしている
- 3つの分野→ひと・まち・自然の豊かな村
- セーフティヴィレッジ
- QOL 向上

II. 今後のむらづくりに向けた主な施策

①魅力的な地域空間の形成

子育て世代の安全な遊び場となる身近な公園や広場とするために、維持管理が求められています。公園を使う人（親、高齢者も含む）が使いやすい公園や広場が必要であり、公園整備や維持管理を、村民や民間企業などと連携して行っていくことが求められています。その実現に向けて、事例収集などの調査研究が求められています。

住民のニーズに合わせた土地活用を検討する必要があり、そのためのニーズ調査、制度整備、緩和と規制のメリハリのある土地利用が求められています。

潜在的な問題として、ゴミ屋敷・空き家問題があります。対応のために、調査や制度研究などで備えていくことが求められています。また、空き家予防のために、空き家バンクなどの活用を促進する取り組みが求められています。

②災害に強いむらづくり

避難経路の整備と周知が必要です。誰でも目で見えて避難経路がわかりやすいように、道路の舗装や看板等を整備していくことが求められています。また、整備した避難経路を地域の避難訓練等に活用してもらうような取り組みが求められています。【公助】

村内では土砂災害警戒区域でも人が住んでいるところがありますが、安全なところへの移転を誘導することが求められています。

非常時のプッシュ型の情報発信をより強化するとともに SNS、マスメディア等の媒体を多角的に活用し、誰も取りこぼさない情報発信が求められています。【自助】

電線の地中化や土砂災害地の擁壁づくり、街灯の増設、津波タワーの整備など、防災面のハード整備が求められています。まずは既存施設を有効活用しながら、必要な施設を整備していくことが望ましいです。自主防災組織を結成していない地域に対して、結成に向けたさらなる支援、また、すでに自主防災組織を結成している地域には、活動に向けたさらなる支援が求められています（連絡協議会、活動の

周知、防災士資格取得の補助金（＋アンケート意見）など）。【共助】

防災備蓄を計画的に進めていくことが求められています。また、避難所の場所や収容人数の周知など地域防災計画の内容や、災害時の対応を村職員が理解・実践できるように、研修等が求められています。

③交通ネットワークの利便性向上

<道路整備>

こどもが安全に歩けるように、歩道の整備、街灯の設置など通学路の整備が求められています。防犯灯の整備を含め、道路の適切な維持管理が重要です。

<移動手段>

多様な人が暮らす社会に対応できるように、コミュニティバス等の促進や、北中城村に適した新しい移動手段を検討することが求められています。また、通学バスの利便性向上と、適正な利用が求められています。（台数の増加、対象者・対象地域の拡充、利用上のルール作りなど）